

総務省 同時公表

2022年3月29日

2021年情報通信業基本調査(2020年度実績)の結果を取りまとめました

総務省及び経済産業省は、我が国の情報通信業全体を包括的に把握するための共管調査として「情報通信業基本調査」の第12回調査結果(2020年度実績)を取りまとめました。

1. 結果概要ⁱ**(1) 情報通信業を営む企業の概要(共通事項調査結果)ⁱⁱ**

- ① 情報通信業(※1)を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業)の数は5,987社、情報通信業に係る2020年度売上高は53兆4,498億円(前年度比+3.5%増)でした。
(情報通信業以外の分野も含めた売上高は74兆2,200億円でした。)

情報通信業に係る売上高は、電気通信業(固定電気通信業及び移動電気通信業の合計)、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の79.4%を占めました。

【参考】2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高:50兆382億円(前年度比+0.8%増)

※1 情報通信業とは、電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業です。

- ② 情報通信企業(情報通信業を主業としている企業)の数は5,169社、2020年度売上高は56兆1,457億円(前年度比+3.4%増)(情報通信業売上高は51兆5,800億円(同+3.6%増))でした。
1企業当たり売上高は108.6億円(前年度比-2.1%減)でした。

(2) 各業種の概要(各業種固有事項調査結果)**① 電気通信業、放送業について**

通信・放送業の事業者数ⁱⁱⁱは823社(事業ベースで1,009社)、2020年度売上高は、合計で18兆4,727億円(前年度比+0.5%増)でした。事業別では、電気通信業は15兆2,405億円(同+2.5%増)、民間放送業は2兆115億円(同-10.7%減)、有線テレビジョン放送業は5,069億円(同-1.3%減)でした。

【参考】2カ年継続回答企業の売上高:18兆1,877億円(前年度比+0.5%増)

② 放送番組制作業について

放送番組制作業(テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業の合計)の企業数は313社、2020年度売上高は3,532億円(前年度比-8.7%減)でした。

1企業当たり売上高は11.3億円(前年度比-4.6%減)でした。

③ インターネット附随サービス業について

インターネット附随サービス業の企業数は558社、2020年度売上高は3兆4,289億円(前年度比+22.7%増)でした。サービス別(※2)では、ウェブコンテンツ配信業(同+13.4%増)、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業(同+30.1%増)、課金・決済代行業(同+30.7%増)等が増加になりました。

1企業当たり売上高は61.5億円(前年度比+16.5%増)と大幅な増加になりました。

【参考】2カ年継続回答企業の売上高:2兆9,793億円(前年度比+17.2%増)

※2:主な業種・サービスは、ウェブコンテンツ配信業、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業、クラウドコンピューティングサービス、ウェブ情報検索サービス業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業等

④ 情報サービス業について

情報サービス業の企業数は 3,735 社、2020 年度売上高は 18 兆 7,928 億円(前年度比-1.1%減)となりました。業種別(※3)では、売上高構成割合が高い受託開発ソフトウェア業(同-3.2%減)、次いで情報処理サービス業(同-1.5%減)等が減少となりました。一方、ゲームソフトウェア業が(同+16.7%増)の増加となりました。

1企業当たり売上高は 50.3 億円(前年度比-3.1%減)でした。

【参考】2カ年継続回答企業の売上高:17兆6,049億円(前年度比+1.0%増)

※3:主な業種は、受託開発ソフトウェア業、情報処理サービス業、パッケージソフトウェア業、ゲームソフトウェア業等

⑤ 映像・音声・文字情報制作業について

映像・音声・文字情報制作業の企業数は 757 社、2020 年度売上高は 2 兆 6,004 億円(前年度比-2.0%減)でした。業種別(※4)では、売上高構成割合が高い新聞業(同-6.6%減)、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業(同-12.7%減)等が減少になりました。

1企業当たり売上高は 34.4 億円(前年度比-3.1%減)でした。

【参考】2カ年継続回答企業の売上高:2兆3,353億円(前年度比-3.7%減)

※4:主な業種は、新聞業、出版業、広告制作業、レコード制作業、映画・ビデオ制作業等

i 情報通信業基本調査は、調査票①で全業種共通事項を調査し、調査票②～⑥で事業別売上高、従業者数等各業種固有事項を調査しています。本調査結果は、調査票毎に有効回答を集計しているため、同一業種であっても調査票①(共通事項調査)と調査票②～⑥(各業種固有事項調査)の回答数は異なります。

ii 「(1)情報通信業を営む企業の概要(共通事項調査結果)」については、「①企業の営む活動内容に着目した結果(アクティビティベース)」と「②主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)」の両面で取りまとめています(集計方法については参考資料を参照してください)。

iii 「(2)①電気通信業、放送業について」は、日本放送協会(NHK)を含んだ数値です。

2. 調査概要

(1) 目的

我が国における情報通信業に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信政策の基礎資料を得ることを目的としています。(2010年から調査開始)

(2) 調査主体

経済産業省及び総務省

(3) 調査対象業種・対象基準

日本標準産業分類大分類 G「情報通信業(電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業)」を営む資本金額又は出資金額 3,000 万円以上(※)の企業

※ ただし、電気通信業のうち登録電気通信事業者、放送業のうち民間放送事業者及び放送番組制作業(テレビジョン番組制作業・ラジオ番組制作業)は全数

(4) 調査事項

ア 全業種共通事項調査票: 従業者数、事業内容、取引・委託の状況、研究開発 等

イ 各業種固有事項調査票: サービス別売上高、事業別設備投資額 等

(5) 調査方法

郵送調査及びオンライン調査の併用

(6) 調査時点

2021年3月31日

(7) 調査実施時期

2021年6月16日から同年8月15日まで

(8) 回収状況

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率	有効回答企業数
調査票①(共通事項調査用)		10,810	7,385	68.3%	5,987
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	2,216	1,094	49.4%	822
	調査票③(放送番組制作業用)	794	409	51.5%	313
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,484	746	50.3%	558
	調査票⑤(情報サービス業用)	6,107	4,013	65.7%	3,735
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,511	857	56.7%	757

調査結果の詳細については、概況(情報通信業基本調査結果)を御覧ください。

3. ホームページの御案内

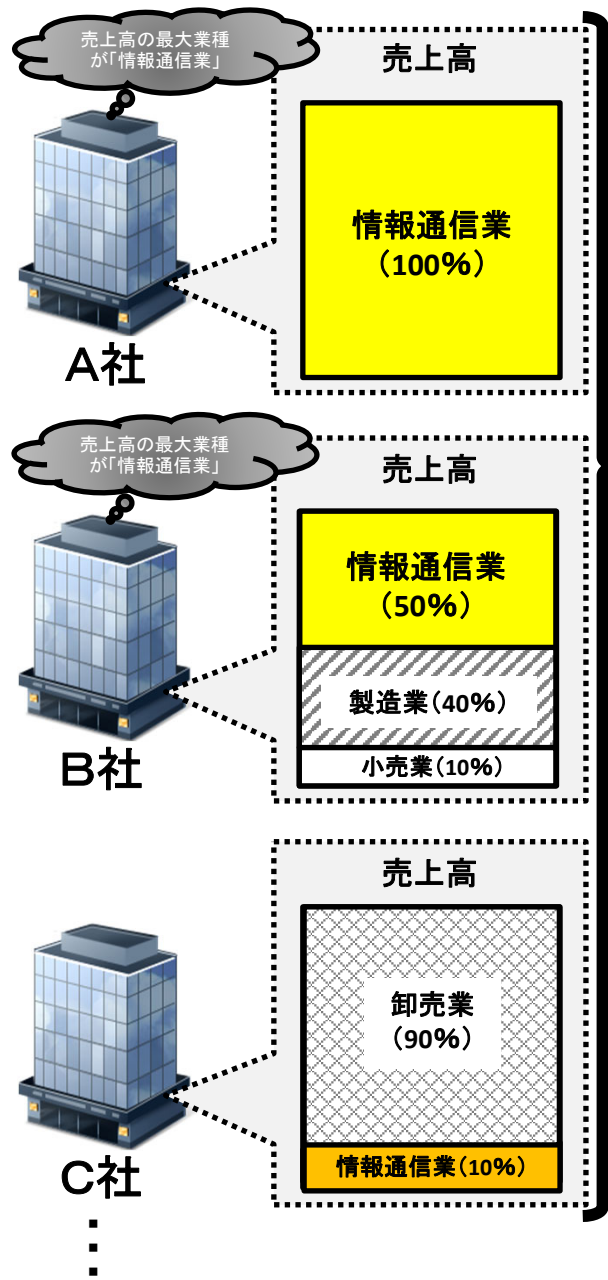
本調査結果の資料は、以下のホームページにて閲覧・ダウンロードが可能です。

<<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/joho/index.html>>

(本公表資料のお問合せ先)
大臣官房 調査統計グループ 企業統計室長 沓澤
担当者: 菊地
電話: 03-3501-1511(内線 2904)
03-3501-1831(直通)
03-3501-6320(FAX)

情報通信業基本調査の売上高の集計方法について(2020年度実績)

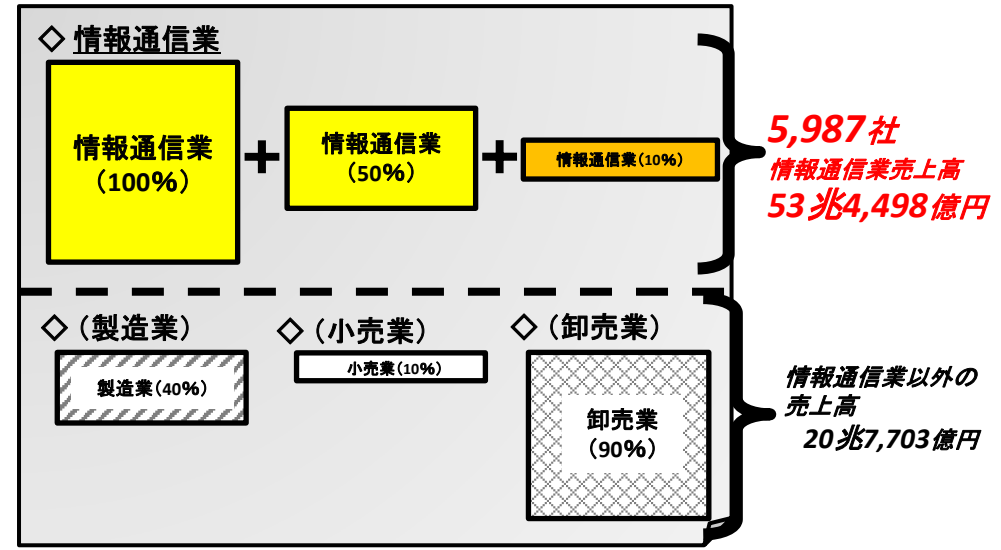
参考



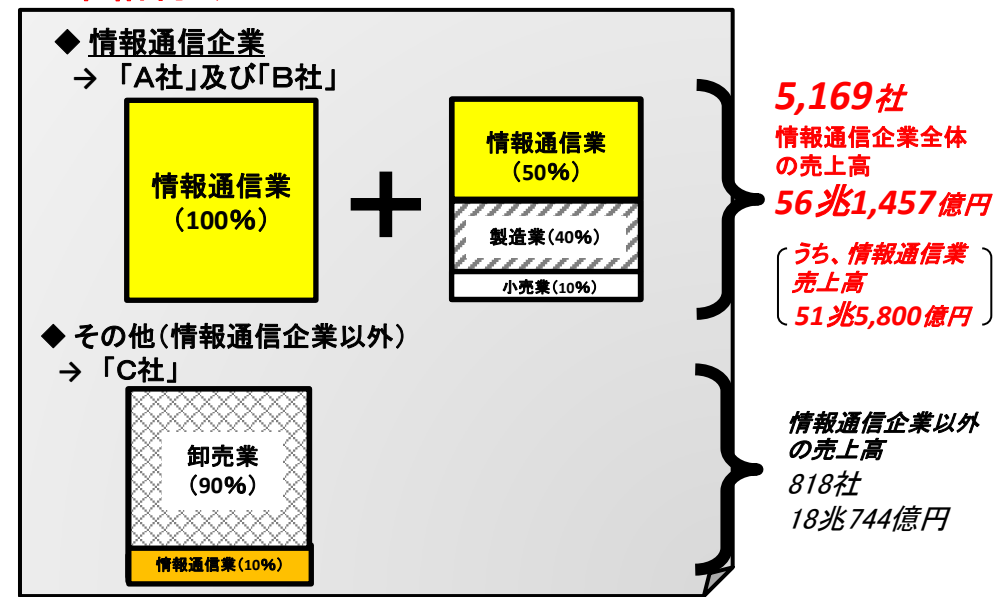
集計企業全体
5,987社
74兆2,200億円

集計方法

<アクティビティベース>



<主業格付けベース>



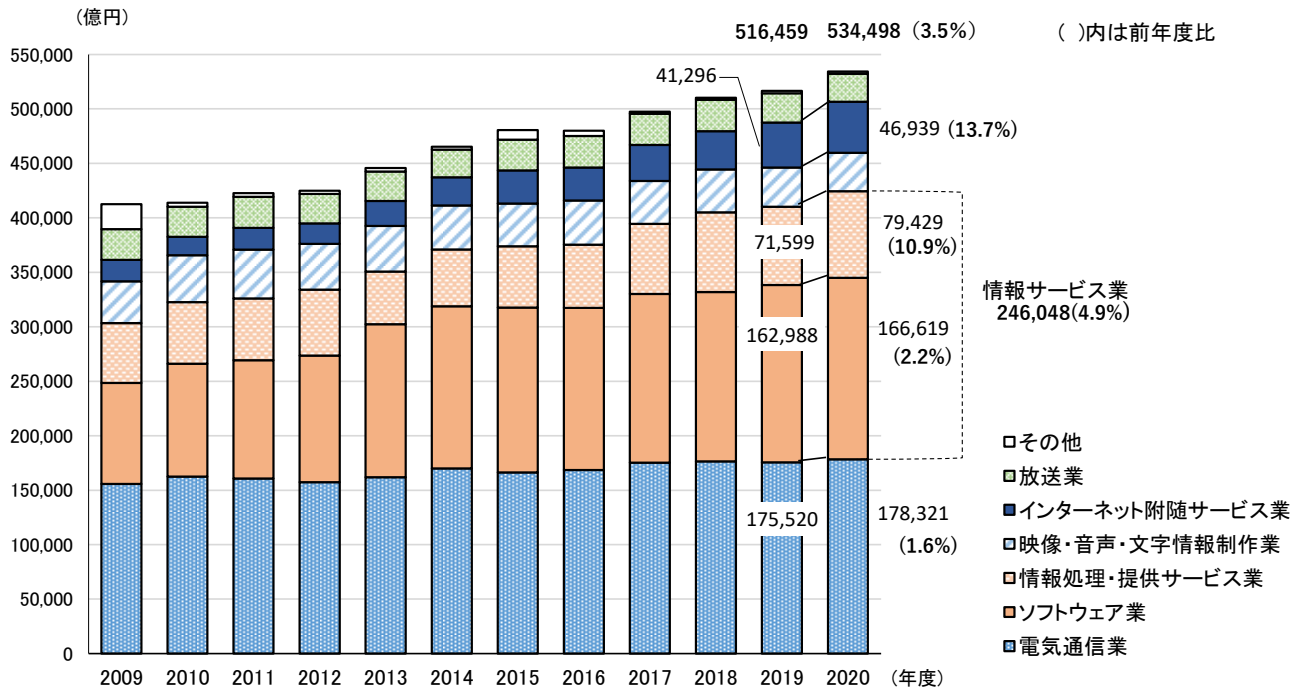
【2021 年情報通信業基本調査結果のポイント(経済産業省所管業種)】

～インターネット附随サービス業が好調に推移～

令和 4 年 3 月 2 9 日
調査統計グループ企業統計室

1. 情報通信業の売上高の推移をアクティビティベース^(注1)で見ると、調査開始(2009 年度実績)以来、過去最高の水準を更新した(53 兆 4,498 億円)。業種別^(注2)に情報通信業全体を占める割合をみると、情報サービス業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業)は、46.0%と 4 年連続の拡大。インターネット附随サービス業は、8.8%となり、拡大幅を広げ推移している。(図表1)
2. コロナ感染拡大の影響が始まった 2020 年度実績を 2019 年度実績からの前年度比(伸び率)で観測すると、売上高と営業利益ともに増加の業種と、ともに減少の業種の二極に分かれた。ともに増加となった業種のうち、インターネット附随サービス業の売上高前年度比は 16.5%と2けたの伸び率になった。(図表2)
3. さらに、インターネット附随サービス業の内訳業種をみると、コロナ禍における巣ごもり需要を背景に、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業、ウェブコンテンツ配信業がインターネット附随サービス業全体の増加に寄与した(図表3)。

(図表1) 情報通信業の売上高の推移(アクティビティベース)



注1 アクティビティベース:主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業の売上高を集計している。(1企業が複数の事業を行っている場合は、当該事業毎に売上高を集計している。)

注2 情報通信業中分類:電気通信業、放送業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業の5分類をいう。なお、情報サービス業は内訳(小分類)であるソフトウェア業と情報処理・提供サービス業を表記。

情報通信業 コロナ感染拡大の影響が始まった2020年度は？

2020年度実績（2021年調査）は、コロナ感染症による緊急事態宣言などを受け、企業活動への影響が始まった年度となりました。ここでは、2020年度実績と2019年度実績の2カ年継続回答があった企業のみで集計し、各業種を主業とする企業の売上高と営業利益の前年度比をみてみます。〈調査票①共通事項調査主業格付けベースで分析〉

（図表2）情報通信業を主業とする企業の売上高・営業利益前年度比（主業格付けベース）

単位：％

売上高－ 営業利益＋			売上高＋ 営業利益＋		
情報処理・提供サービス業	売上高 ▲1.4	営業利益 2.1	電気通信業	1.0	7.0
			有線放送業	4.4	36.0
			ソフトウェア業	0.7	13.5
			インターネット附随サービス業	16.5	56.2
			出版業	8.7	103.4
売上高－ 営業利益－			売上高＋ 営業利益－		
民間放送業	▲10.2	▲14.8			
映像情報制作・配給業	▲13.2	▲27.4			
音声情報制作業	▲9.1	▲86.7			
新聞業	▲9.1	▲76.5			
広告制作業	▲19.7	▲52.0			
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	▲11.9	- ※			

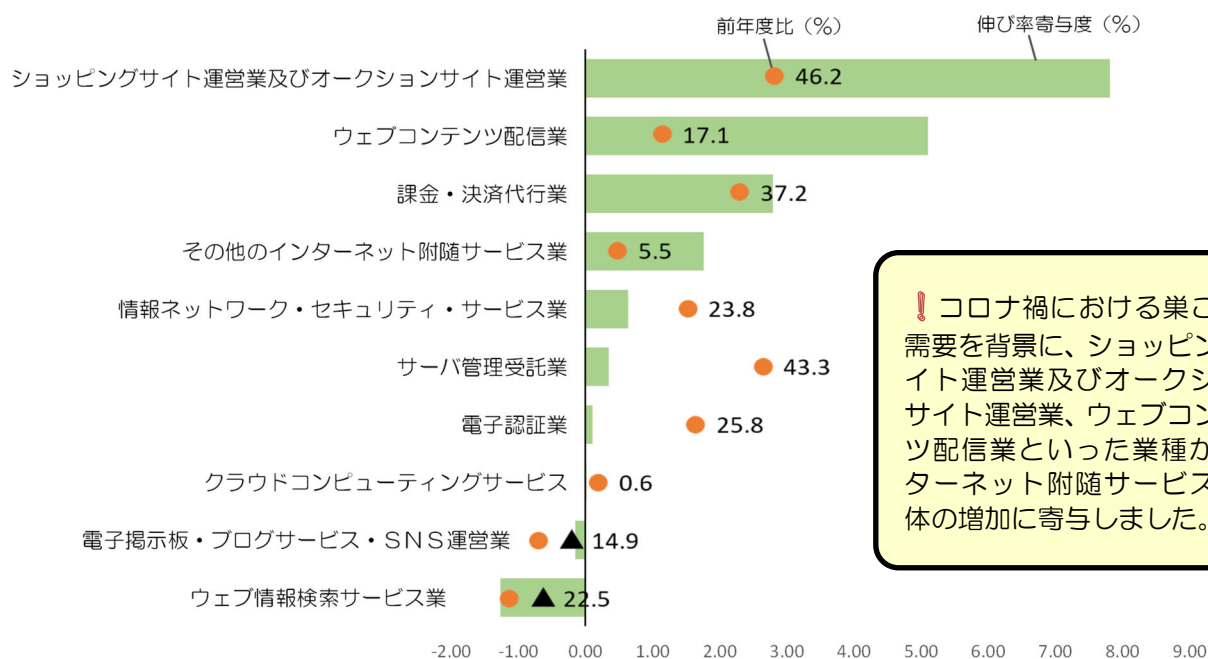
※映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業を主業とする企業の営業利益は、2020年度実績マイナス計上のため、前年度比は「-」とした。

！売上高と営業利益ともに増加の業種と、ともに減少の業種に分かれました。ともに増加となった業種のうち、インターネット附随サービス業の売上高前年度比は16.5%の2けたの伸び率となりました。

そこで、インターネット附随サービス業の内訳業種（売上高内訳）はどうでしょうか。

〈調査票④インターネット附随サービス業固有事項調査で分析〉

（図表3）インターネット附随サービス業の売上高前年度比・伸び率寄与度



！コロナ禍における巣ごもり需要を背景に、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業、ウェブコンテンツ配信業といった業種がインターネット附随サービス業全体の増加に寄与しました。

注3 調査票④の売上高合計で2カ年継続回答のあった412企業で集計し、伸び率寄与度は売上高合計の前年度比(17.2%)に対する寄与を示したもの。調査対象企業は事業実績による売上高内訳を回答するため、各業種で見ると、少数ではあるが2カ年継続しない企業があることを留意する。

注4 情報通信業基本調査は、調査票①で全業種共通事項を調査し、調査票②～⑥で事業別売上高、従業者数等各業種固有事項を調査。本調査は、調査票毎に有効回答を集計しているため、同一業種であっても調査票①(共通事項調査)と調査票②～⑥(各業種固有事項調査)の回答数や結果は異なる。